

第81期

報 告 書

平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで



小倉クラッチ株式会社

目 次

会 社 の 概 況	1
事 業 報 告	2
連 結 貸 借 対 照 表	7
連 結 損 益 計 算 書	8
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	9
貸 借 対 照 表	20
損 益 計 算 書	21
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	22
役 員	30
株 主 メ モ	31

会 社 の 概 況

商	号	小倉クラッチ株式会社		
設	立	昭和23年5月25日		
資	本	金	1,858,806,000円	
従	業	員	数	980名 (平成22年3月31日現在)

営 業 品 目

輸 送 機 器 用 ク ラ ッ チ
マ イ ク ロ ク ラ ッ チ
一 般 産 業 用 ク ラ ッ チ
機 械 ・ 特 殊 ク ラ ッ チ
そ の 他

事業報告

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期についての事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、戦後最悪の経済状況から持ち直しの動きが見られますものの、雇用環境の回復の遅れや所得環境の下方硬直化およびデフレの進行などにより、景気は依然厳しい状況が続いております。海外におきましては、欧米諸国の景気は引き続き深刻な状況にあり、信用収縮や雇用環境の悪化など懸念材料はあるものの、緩やかな持ち直しが見受けられます。一方、アジア諸国では中国経済は積極的な財政出動により急激に回復し、その他の主要国においても持ち直しの兆しが鮮明となりました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内販売についてはエコカー減税等の政策効果により回復基調にあり、対前年比が増加に転じたものの、輸出については生産の海外シフト等により前年割れの状態が続いております。また、海外における自動車販売は、新興国の中国、インドにおいては堅調に推移し前年実績よりも大幅に増加しましたが、欧米諸国においては市場は回復傾向にはあるものの、上半期の販売低迷が響き前年実績を下回りました。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を実施してまいりましたが、輸送機器用クラッチ部門は、上半期における国内外の自動車産業の減産の影響により、前年同期比24.7%減の販売状況となりました。また、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、モーター・変減速機業界向けおよびOA業界向けの需要の減少等により前年同期比26.5%の売上減となりました。

結果として、当連結会計年度の売上高は、前年同期比25.6%減の31,043百万円となりました。損益につきましては、給与の減額や一時帰休の実施等により固定費の削減に努めてまいりましたが、売上高の落ち込みによる操業度の低下を吸収しきれず、営業損失1,227百万円（前期は658百万円の営業損失）、経常損失995百万円（前期は1,846百万円の経常損失）となり、純損益につきましては関係会社整理損失引当金の繰入れ等により、当期純損失1,291百万円（前期は2,803百万円の当期純損失）となりました。

サブプライムローン問題後の世界経済は、それ以前の日米欧を中心とした経済から、中国をはじめとした新興国により牽引される経済へと大きく変わり、それら新興国の活発な経済活動により世界経済の景気の先行きにわずかながら明るさが見え始めました。

このような経済状況下において当社グループを取り巻く環境は、顧客からのコストダウン要求や原材料価格の上昇、新興国同業者との価格競争の激化、さらには恒常的な円高と、より厳しくなっております。また、大幅な売上減少により2期連続で経常利益が大幅な赤字となっております。

以上のことから、売上が十分に回復せずとも黒字を確保して利益の出る体制を構築する必要があります。当社グループはタイと中国に生産拠点を有していることから、両拠点をグループ内生産活動のコアとして有効に活用し、グローバル最適調達・供給を実現して、収益構造を改革することを最重要課題として取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 78 期 平成19年3月期	第 79 期 平成20年3月期	第 80 期 平成21年3月期	第81期(当期) 平成22年3月期
売 上 高(百万円)	50,840	49,529	41,749	31,043
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	1,556	214	△1,846	△995
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	816	△626	△2,803	△1,291
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	54.01	△41.75	△186.81	△86.13
総 資 産(百万円)	49,250	46,755	36,474	37,193
純 資 産(百万円)	19,607	17,733	13,426	12,574
1株当たり純資産額 (円)	1,286.08	1,163.37	879.65	827.74

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

株式の状況

株式の総数

発行可能株式総数 60,000,000株
発行済株式の総数 15,533,232株

株式の異動

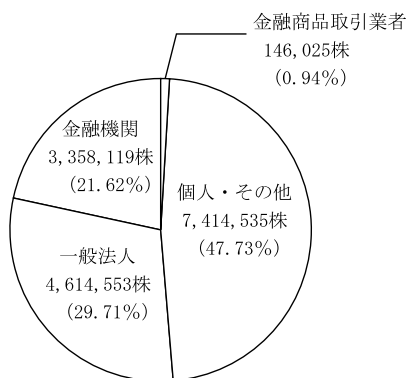
当期末株主数 1,653名
前期末比較 103名減

大株主（上位10名）

株主名	持株数
第一共栄ビル株式会社	2,196 ^{千株}
株式会社東和銀行	742
株式会社群馬銀行	739
小倉康宏	726
小倉クラッチ取引先持株会	714
有限会社アイ・オー	682
株式会社みずほ銀行	586
高橋正義	430
小倉真木	334
小倉クラッチ従業員持株会	319

- (注) 1. 当社は、自己株式536,761株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 当社は株式会社みずほ銀行の完全親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式（持株数88,950株・出資比率0.0%）を所有しております。なお、株式会社みずほフィナンシャルグループへの出資状況につきましては、同行発行の議決権のない優先株式を除いて算出しております。
3. 株主小倉真木氏（平成18年11月2日逝去）の持株数に関しましては、基準日（平成22年3月31日）現在、名義書換未了のため、故人の名義のまま記載しております。

所有者別株数分布



企業集団の主要な拠点等

当 社 本 社 国 内 営 業 拠 点	群馬県桐生市相生町二丁目678番地 東京営業所（東京都港区）、大阪営業所（大阪府東大阪市）、名古屋営業所（愛知県名古屋市）、北陸営業所（石川県金沢市）、広島営業所（広島県広島市）、九州営業所（福岡県福岡市）、東洋クラッチ株式会社（東京都品川区）
海 外 営 業 拠 点	オグラ・インダストリアル・コーポレーション（アメリカ）
国 内 生 産 拠 点	第一工場（群馬県桐生市）、第二工場（群馬県桐生市）、第三工場（群馬県桐生市）、赤堀工場（群馬県伊勢崎市）、香林工場（群馬県伊勢崎市）、東京精工株式会社（群馬県伊勢崎市）、小倉テクノ株式会社（茨城県北茨城市）
海 外 生 産 拠 点	オグラ・コーポレーション（アメリカ）、オグラS.A.S.（フランス）、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ（ブラジル）、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.（マレーシア）、小倉離合機（東莞）有限公司（中国）、小倉離合機（無錫）有限公司（中国）、オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.（タイ）

庶務の概況

株主総会

平成21年6月26日桐生市錦町三丁目1番25号、桐生商工会議所会館6階『ケービックホール』において、第80回定時株主総会を開催し、次のとおり決議されました。

- 第1号議案 定款一部変更の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第2号議案 取締役12名選任の件
本件は、取締役に小倉康宏、井上春夫、河内正美、藤田東也、片岡 修、松村正夫、佐々木康隆、赤石浩史、新井重治、杉田和彦、加藤 基、新井俊彦の12名が選任され、それぞれ就任いたしました。
- 第3号議案 退任取締役に對し退職慰労金贈呈の件
本件は、本総会終結の時をもって退任された取締役前島圓次郎氏に對し、在任中の功勞に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会に一任することに承認可決されました。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	24,242	流動負債	20,029
現金及び預金	6,476	支払手形及び買掛金	9,100
受取手形及び売掛金	10,972	短期借入金	9,549
有価証券	76	未払法人税等	90
商品及び製品	2,170	賞与引当金	181
仕掛品	2,218	設備関係支払手形	200
原材料及び貯蔵品	1,268	その他	906
繰延税金資産	95	固定負債	4,589
その他	1,205	長期借入金	3,151
貸倒引当金	△240	繰延税金負債	572
固定資産	12,951	役員退職慰労引当金	396
有形固定資産	10,051	退職給付引当金	68
建物及び構築物	3,851	債務保証損失引当金	7
機械装置及び運搬具	2,551	関係会社整理損失引当金	252
土地	3,205	その他	142
建設仮勘定	55	負債合計	24,619
その他	386	純資産の部	
無形固定資産	175	株主資本	13,207
投資その他の資産	2,724	資本金	1,858
投資有価証券	1,893	資本剰余金	1,844
繰延税金資産	112	利益剰余金	9,845
前払年金費用	364	自己株式	△341
その他	427	評価・換算差額等	△794
投資損失引当金	△68	その他有価証券評価差額金	419
貸倒引当金	△5	為替換算調整勘定	△1,213
資産合計	37,193	少数株主持分	161
		純資産合計	12,574
		負債及び純資産合計	37,193

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		31,043
売上原価		28,132
売上総利益		2,910
販売費及び一般管理費		4,137
営業損失		1,227
営業外収益		
受取利息	51	
受取配当金	28	
為替差益	130	
保険解約返戻金	167	
不動産賃貸料	76	
その他	92	546
営業外費用		
支払利息	190	
有形売却損	13	
持分法による投資損失	8	
支払補償費	69	
その他	32	315
経常損失		995
特別利益		
固定資産売却益	2	
賞与引当金戻入額	85	
貸倒引当金戻入額	3	
債務保証損失引当金戻入額	4	96
特別損失		
固定資産除却損	13	
固定資産売却損	21	
投資有価証券評価損	1	
関係会社整理損	414	
投資損失引当金繰入額	18	
減損損	228	698
税金等調整前当期純損失		1,597
法人税、住民税及び事業税	123	
法人税等還付税額	△90	
法人税等調整額	△266	△233
少数株主損失		△72
当期純損失		1,291

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成21年3月31日 残高	1,858	1,844	11,137	△340	14,500
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(△)			△1,291		△1,291
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△1,291	△0	△1,292
平成22年3月31日 残高	1,858	1,844	9,845	△341	13,207

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成21年3月31日 残高	280	△1,584	△1,304	231	13,426
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(△)					△1,291
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	139	371	510	△70	440
連結会計年度中の変動額合計	139	371	510	△70	△852
平成22年3月31日 残高	419	△1,213	△794	161	12,574

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|--------------|---|
| (1) 連結子会社の数 | 12社 |
| 連結子会社の名称 | 「1. 企業集団の現況」に記載しているため省略しております。 |
| (2) 非連結子会社の数 | 3社 |
| 主な非連結子会社の名称 | 株式会社丸弘製作所
オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション |
| 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないためであります。 |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|------------------------------|---|
| (1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社の数 | 2社 |
| 持分法を適用した主な非連結子会社の名称 | オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション |
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数 | 3社 |
| 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 | 株式会社丸弘製作所
信濃機工株式会社
株式会社エー・アール・シーインターナショナル |
| 持分法を適用しない理由 | 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、ティーム・エー・システム・コメルシオ・オートモーティボ・リミターダ、オグラクラッチ・タイランドCO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヶ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結計算書類に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
なお、債券については償却原価法

② デリバティブ取引 …………… 時価法

③ たな卸資産

商品・製品および仕掛品 …… 主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料 …………… 主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 国内会社は、定率法を採用しております。

（リース資産を除く） ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置等 2～15年

なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外子会社では利用可能期間を見積もった定額法を採用しております。

無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

（リース資産を除く） なお、国内会社はソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 …………… リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法

	に準じた会計処理によっております。
長期前払費用 ……………	定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金 ……………	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
投資損失引当金 ……………	投資について将来発生する可能性がある損失に備えるために、投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
賞与引当金 ……………	当社および連結子会社の一部では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金 ……………	当社および連結子会社の一部では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
退職給付引当金 ……………	当社および連結子会社の一部では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。
債務保証損失引当金 ……………	債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。
関係会社整理損失引当金 ……………	関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約 …………… 為替予約は在外子会社の当社に対する債務について行っております。

連結計算書類においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。

金利スワップ …………… 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… デリバティブ取引（為替予約および金利スワップ取引）

ヘッジ対象 …………… 外貨建売上取引に係る債権および借入金に係る金利

ヘッジ方針

為替予約 …………… 在外子会社においては、当社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。

当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ …………… 金利の変動にともなうリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約 …………… 原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。

金利スワップ …………… 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

その他のリスク管理方法のうち
ヘッジ会計に係るもの …………… デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。

(5) 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

土地	45百万円
建物及び構築物	86百万円
計	131百万円

担保資産に対応する債務

短期借入金	150百万円
長期借入金	81百万円
計	231百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 24,570百万円

3. 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

信濃機工株式会社	8百万円
----------	------

4. 財務制限条項

当社が締結しているシンジケートローン契約による長期借入金644百万円（うち1年以内返済額214百万円）には次のとおり財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

- (1) 各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期比80%以上に維持すること。
- (2) 各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

なお、平成22年3月31日現在においては上記財務制限条項の一部に抵触しておりますが、当該事象について期限の利益喪失の権利行使をしない旨、貸付人より同意を得ております。

5. 受取手形割引高および裏書譲渡高 260百万円

売却処理した売掛金の未決済残高 33百万円

6. 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	9百万円
機械装置及び運搬具	25百万円
その他（工具器具備品）	1百万円
計	37百万円

連結損益計算書に関する注記

関係会社整理損

関係会社整理損は小倉テクノ株式会社の解散を当社で決議したことに伴い発生したものであり、その内訳は次のとおりであります。

関係会社整理損失引当金繰入額	252百万円
関係会社整理損	162百万円
計	414百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項ならびに自己株式の数に関する事項

	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発行済株式				
普通株式	15,533千株	－千株	－千株	15,533千株
合計	15,533千株	－千株	－千株	15,533千株
自己株式				
普通株式	532千株	4千株	－千株	536千株
合計	532千株	4千株	－千株	536千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入より資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備支払手形はそのほとんどが1年以内の支払期日となっております。借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,476	6,476	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,972	10,972	—
(3) 有価証券	76	76	—
(4) 投資有価証券	1,543	1,543	—
(5) 支払手形及び買掛金	9,100	9,100	—
(6) 短期借入金	9,549	9,549	—
(7) 未払法人税等	90	90	—
(8) 設備関係支払手形	200	200	—
(9) 長期借入金	3,151	3,197	46

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(7) 未払法人税等、並びに(8) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期借入金、(9) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	51

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券、長期借入金の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,476	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,972	—	—	—
(3) 有価証券	76	—	—	—
(4) 長期借入金	—	2,930	220	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は86百万円(特別損失に計上)、売却損は19百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度末残高	
1,093	2,125

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	827円74銭
2. 1株当たり当期純損失	86円13銭

減損損失に関する注記

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
オグラ・コーポレーション (アメリカ合州国 ミシガン州)	輸送機器用クラッチの 製造設備及び販売事務 設備	土地・建物	84
小倉離合機(無錫)有限公司 (中華人民共和国 江蘇省)	一般産業用クラッチ の製造設備	機械装置	124
小倉テクノ(株) (茨城県北茨城市)	遊休資産	土地	2
東洋クラッチ(株) (新潟県南魚沼郡)	福利厚生施設	土地・建物	17

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注)各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	17,940	流動負債	17,075
現金及び預金	2,553	支払手形	7,099
受取手形	2,350	買掛金	1,918
売掛金	9,576	短期借入金	4,310
有価証券	76	一年以内に返済する長期借入金	2,859
商品及び製品	410	リース債務	3
仕掛品	1,852	未払金	411
原材料及び貯蔵品	298	未払法人税等	22
前払費用	55	未払消費税等	25
繰延税金資産	51	賞与引当金	162
未収入金	275	設備関係支払手形	200
短期貸付金	324	その他	63
その他	258	固定負債	3,919
貸倒引当金	△144	長期借入金	3,059
固定資産	14,296	リース債務	16
有形固定資産	5,217	繰延税金負債	444
建築物	1,282	役員退職慰労引当金	350
構築物	54	債務保証損失引当金	48
機械及び装置	1,522	負債合計	20,995
車両運搬具	23	純資産の部	
工具器具備品	230	株主資本	10,801
土地	2,100	資本金	1,858
建設仮勘定	4	資本剰余金	1,820
無形固定資産	84	資本準備金	1,798
投資その他の資産	8,994	その他資本剰余金	22
投資有価証券	1,523	利益剰余金	7,463
関係会社株式	6,105	利益準備金	354
長期貸付金	831	その他利益剰余金	7,109
長期前払費用	72	別途積立金	9,803
敷金	172	繰越利益剰余金	△2,693
前払年金費用	364	自己株式	△341
その他	91	評価・換算差額等	440
投資損失引当金	△68	その他有価証券評価差額金	440
貸倒引当金	△98	純資産合計	11,241
資産合計	32,236	負債及び純資産合計	32,236

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	24,054
売上原価	22,365
売上総利益	1,689
販売費及び一般管理費	2,232
営業損失	543
営業外収益	
受取利息	32
受取配当金	104
その他	50
営業外費用	
支払利息	132
売却損	13
替差損	70
支払補償費	69
貸倒引当金繰入額	6
その他	11
経常損失	304
特別利益	
賞与引当金戻入額	81
賞債務保証損失引当金戻入額	12
特別損失	
固定資産除却損	5
固定資産売却損	1
投資有価証券評価損	1
関係会社株式評価損	562
投資損失引当金繰入額	18
関係会社貸倒引当金繰入額	98
税引前当期純損失	687
法人税、住民税及び事業税	13
法人税等還付税額	△14
法人税等調整額	△108
当期純損失	1,253
	△108
	1,144

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成21年3月31日残高	1,858	1,798	22	1,820	354	9,803	△1,549	8,607	△340	11,946
事業年度期間中の変動額										
当期純損失(△)							△1,144	△1,144		△1,144
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度期間中の変動額 (純額)										
事業年度期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△1,144	△1,144	△0	△1,145
平成22年3月31日残高	1,858	1,798	22	1,820	354	9,803	△2,693	7,463	△341	10,801

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成21年3月31日残高	312	312	12,259
事業年度期間中の変動額			
当期純損失(△)			△1,144
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度期間中の変動額 (純額)	127	127	127
事業年度期間中の変動額合計	127	127	△1,017
平成22年3月31日残高	440	440	11,241

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法
- (2) 子会社株式および
関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
なお、債券については償却原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 商品・製品および仕掛品 …… 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 原材料 …………… 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (3) 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …………… 定率法によっております。
(リース資産を除く) なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 …………… 定額法によっております。
(リース資産を除く) なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用 …………… 定額法によっております。
なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (4) リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金 …………… 投資について将来発生する可能性がある損失に備えるために、投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
- (3) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、当事業年度に計上すべき額はありません。
- 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。
- 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。
- （会計方針の変更）
- 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。
- なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。
- (5) 役員退職慰労引当金 …………… 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 債務保証損失引当金 …………… 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
- 金利スワップ …………… 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 …………… デリバティブ取引（金利スワップ取引）
- ヘッジ対象 …………… 外貨建売上取引に係る債権および借入金に係る金利
- (3) ヘッジ方針
- 金利スワップ …………… 金利の変動にともなうリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
- 金利スワップ …………… 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
- (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
- デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。
6. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 16,639百万円
2. 偶発債務
- 関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
- | | |
|-----------------------|--------|
| 信濃機工株式会社 | 8百万円 |
| オグラS. A. S. | 2百万円 |
| 小倉離合機(東莞)有限公司 | 425百万円 |
| オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ | 80百万円 |
| オグラクラッチ・タイランドCO., LTD | 275百万円 |
| 茨城エアコン協同組合 | 19百万円 |
| 小倉テクノ株式会社 | 150百万円 |

3. 財務制限条項

当社が締結しているシンジケートローン契約による長期借入金644百万円（うち1年以内返済額214百万円）には次のとおり財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

- (1) 各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期比80%以上に維持すること。
- (2) 各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成19年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

なお、平成22年3月31日現在においては上記財務制限条項の一部に抵触しておりますが、当該事象について期限の利益喪失の権利行使をしない旨、貸付人より同意を得ております。

4. 受取手形割引高 1,100百万円
5. 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。

建物	9百万円
機械及び装置	25百万円
工具器具備品	1百万円
計	37百万円

6. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

(1) 短期金銭債権	9,097百万円
(2) 長期金銭債権	831百万円
(3) 短期金銭債務	903百万円
(4) 長期金銭債務	600百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	17,432百万円
(2) 仕入高	2,604百万円
(3) 営業取引以外の取引高	134百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	532千株	4千株	一千株	536千株

(注) 自己株式の数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
繰越欠損金	762
株式評価損等	263
役員退職慰労引当金	141
減損損失累計額	108
貸倒引当金	97
その他	232
繰延税金資産小計	1,606
評価性引当額	△1,554
繰延税金資産合計	51
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△297
前払年金費用	△147
繰延税金負債合計	△444
繰延税金負債の純額	△393

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上したリース資産のほか、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置	1,355百万円	872百万円	483百万円
工 具 器 具 備 品	76	47	28
合 計	1,432	920	511

2. 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	183百万円
1年超	358百万円
合計	541百万円

3. 事業年度の末日における支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	234百万円
減価償却費相当額	222百万円
支払利息相当額	16百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	第一共栄ビル㈱	被所有直接 14.78	建物等の賃貸	建物の賃借	75	敷金	142
				広告宣伝費の支払	18	-	-

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 賃借料については、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 広告宣伝費については、広告媒体としての効果や原価等を勘案の上、契約により決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 子会社および関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	東洋クラッチ㈱	直接 100.00	当社製品の販売等	製品の売上(注1)	17,127	売掛債権	8,605
				資金の借入(注4)	-	長期借入金	600
子会社	オグラクラッチ・マレーシア S D N. B H D.	直接 100.00	輸送機器用クラッチの製造販売等	配当金の受取	77	-	-
子会社	小倉離合機(東莞)有限公司	直接 100.00	輸送機器用クラッチの製造販売等	資金の貸付(注3)	-	長期貸付金	400
				債務の保証(注5)	425	-	-
関連会社	信濃機工㈱	直接 34.38	輸送機器用及び一般産業用・マイクロクラッチの製造販売等	部品の仕入(注2)	641	仕入債務	366

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
2. 部品の仕入については、複数の取引先から見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。
4. 資金の借入については、市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。
5. 金融機関からの借入について、債務保証を行っております。また、取引金額には金融機関からの借入残高を記載しております。

なお、売掛債権および仕入債務の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	749円61銭
2. 1株当たり当期純損失	76円29銭

減損損失に関する注記

該当事項はありません。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注)各注記の記載金額は、すべて百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員 (平成22年3月31日現在)

代表取締役社長	小倉康宏
専務取締役	井上春夫
常務取締役	河内正美
常務取締役	片岡修夫
取締役	松村正隆
取締役	佐々木康史
取締役	赤新浩治
取締役	杉田彦彦
取締役	加藤藤基
取締役	新井俊彦
常勤監査役	佐塚直美
監査役	岩崎栄
監査役	隈元慶幸

(ご参考)

1. 監査役岩崎栄、隈元慶幸の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
2. 取締役・監査役の異動

取締役	藤田東也	平成21年12月29日付退任
取締役	片岡修	平成22年6月29日付退任

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
剰余金の配当基準日	毎年3月31日
単元株式数	1,000株
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。

公告方法	電子公告 (http://www.oguraclutch.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
------	---

